

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社中央製作所
【英訳名】	Chuo Seisakusho, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 邦之
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区内浜町24番1号
【電話番号】	052(821)6166番
【事務連絡者氏名】	総務部長 太田 浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区内浜町24番1号
【電話番号】	052(821)6166番
【事務連絡者氏名】	総務部長 太田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,266	2,348	5,396
経常利益 (百万円)	55	29	321
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	50	18	278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	110	1	384
純資産額 (百万円)	1,704	1,940	1,978
総資産額 (百万円)	4,874	5,052	5,270
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.54	2.38	35.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.0	38.4	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	186	496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	30	42
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	0	38	0
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,253	1,316	1,571

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.66	5.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調、原油安などに伴う大企業の業績改善を受けて、緩やかな回復基調が継続するとともに、中堅企業においても、企業マインドは全般的に前向きな姿勢が窺えておりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速が鮮明となり、その影響が世界的な景気低迷に対する懸念材料となっていることから、企業収益が改善傾向にありながらも、設備投資に対しては慎重な姿勢が表れる状況に変化してまいりました。

こうした中、当社グループは国内外を問わず需要の掘り起こしに努めるとともに、新製品、新技術の開発による新規顧客の獲得や、競争力強化のためのコスト低減等に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は2,469百万円（前年同期比13.8%減）、売上高は2,348百万円（前年同期比3.6%増）となりました。損益については、営業利益18百万円（前年同期比60.4%減）、経常利益29百万円（前年同期比45.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

（電源機器）

電源機器につきましては、小型インバータ電源の拡販に重点を置き、リードタイムの短縮、コスト削減に取り組み生産・販売活動を行ってまいりました。また、国内電池業界向けの二次電池用充放電電源機器への継続的な注力や、特殊電源機器における積極的な新規顧客開拓により、オーダーメイド型製品の受注が継続的かつ堅調に推移いたしました。

その結果、受注高は713百万円（前年同期比7.8%増）、売上高は796百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

（表面処理装置）

表面処理装置につきましては、国内外における様々な業界の新規・更新需要に対して積極的な提案営業を実施し、受注の確保に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は1,064百万円（前年同期比3.6%減）と若干落ち込んだものの、売上高は858百万円（前年同期比37.2%増）と大きく増加しました。

（電気溶接機）

電気溶接機につきましては、自動車関連業界のほか、建設資材業界など内需型産業についても、新規・更新需要に対して積極的に取り組んでまいりました。また、海外における電子部品業界を中心とした新規・更新需要につきましては、海外代理店との連携を密にして積極的な拡販に努めてまいりました。しかしながら新規設備投資の需要低迷の影響は避けきれず、受注高は324百万円（前年同期比45.0%減）、売上高は310百万円（前年同期比39.7%減）といずれも大きく減少いたしました。

（環境機器）

環境機器につきましては、機能改善を含めたモデルチェンジに取り組んでまいりました。

その結果、受注高は164百万円（前年同期比10.8%増）、売上高は200百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.6%減少し4,124百万円となりました。これは、商品及び製品が30百万円、仕掛品が63百万円増加したものの、現金及び預金が255百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し927百万円となりました。これは、投資その他の資産が15百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し5,052百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7.2%減少し2,338百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が174百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し772百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.5%減少し3,111百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し1,940百万円となりました。これは、利益剰余金が20百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて255百万円減少し1,316百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は186百万円（前年同四半期は収入159百万円）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額15百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額174百万円、たな卸資産の増加額104百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は30百万円（前年同四半期は支出19百万円）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出26百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は38百万円（前年同四半期は支出0百万円）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額38百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,843,000	7,843,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		7,843		503,000		225,585

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	617	7.87
株式会社日工	愛知県知立市山町中畑15	614	7.83
株式会社ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	324	4.13
公益財団法人後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	212	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計		3,367	42.93

(注) 公益財団法人後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,638,000	7,638	
単元未満株式	普通株式 123,000		
発行済株式総数	7,843,000		
総株主の議決権		7,638	

(注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式382株を含めております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町24 番1号	82,000		82,000	1.05
計		82,000		82,000	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,721,391	1,466,332
受取手形及び売掛金	1,411,581	1,392,259
電子記録債権	315,303	319,529
商品及び製品	97,269	127,378
仕掛品	619,282	682,796
原材料及び貯蔵品	99,425	111,449
その他	67,712	30,531
貸倒引当金	6,410	5,820
流動資産合計	4,325,557	4,124,458
固定資産		
有形固定資産	308,136	306,809
無形固定資産	16,321	15,131
投資その他の資産	620,789	605,748
固定資産合計	945,247	927,689
資産合計	5,270,805	5,052,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,160	1,011,793
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	43,191	15,782
その他	451,109	471,353
流動負債合計	2,520,461	2,338,929
固定負債		
役員退職慰労引当金	208,400	215,900
退職給付に係る負債	502,174	503,634
その他	61,685	53,441
固定負債合計	772,260	772,975
負債合計	3,292,722	3,111,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,054,743	1,034,429
自己株式	12,449	12,664
株主資本合計	1,770,879	1,750,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,394	177,921
為替換算調整勘定	11,809	11,970
その他の包括利益累計額合計	207,204	189,892
純資産合計	1,978,083	1,940,242
負債純資産合計	5,270,805	5,052,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,266,867	2,348,720
売上原価	1,734,573	1,818,283
売上総利益	532,294	530,437
販売費及び一般管理費	484,480	511,505
営業利益	47,813	18,931
営業外収益		
受取利息	325	149
受取配当金	3,461	4,181
持分法による投資利益	5,620	9,077
為替差益	451	
その他	1,624	2,024
営業外収益合計	11,482	15,433
営業外費用		
支払利息	3,739	3,665
為替差損		538
その他	190	223
営業外費用合計	3,930	4,427
経常利益	55,366	29,938
特別損失		
固定資産処分損	113	100
特別損失合計	113	100
税金等調整前四半期純利益	55,252	29,838
法人税、住民税及び事業税	4,455	11,342
法人税等合計	4,455	11,342
四半期純利益	50,796	18,495
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,796	18,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	50,796	18,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,371	17,472
為替換算調整勘定	2,011	161
退職給付に係る調整額	30,848	
その他の包括利益合計	59,208	17,311
四半期包括利益	110,005	1,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,005	1,184
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,252	29,838
減価償却費	21,174	23,599
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,300	714
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,471	1,460
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,900	7,500
受取利息及び受取配当金	3,787	4,331
支払利息	3,739	3,665
持分法による投資損益(は益)	5,620	9,077
固定資産処分損益(は益)	113	100
売上債権の増減額(は増加)	242,927	15,154
たな卸資産の増減額(は増加)	216,083	104,044
仕入債務の増減額(は減少)	60	174,410
その他	98,367	63,122
小計	168,474	148,138
利息及び配当金の受取額	3,787	4,331
利息の支払額	3,760	3,681
法人税等の支払額	8,816	38,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,685	186,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,061	26,898
無形固定資産の取得による支出	7,214	1,490
投資有価証券の取得による支出	257	334
長期貸付けによる支出	400	1,000
長期貸付金の回収による収入	170	180
その他	160	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,923	30,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	321	215
配当金の支払額	-	38,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	321	38,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	973	102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,466	255,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,975	1,571,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,253,442	1,316,332

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当等	239,069千円	245,290千円
退職給付費用	19,608千円	22,053千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,579千円	7,500千円
貸倒引当金繰入額	1,300千円	590千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,403,442千円	1,466,332千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000千円	150,000千円
現金及び現金同等物	1,253,442千円	1,316,332千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,809	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	680,687	626,007	513,821	201,014	2,021,530	245,336	2,266,867		2,266,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	680,687	626,007	513,821	201,014	2,021,530	245,336	2,266,867		2,266,867
セグメント利益	215,462	85,332	107,596	44,855	453,246	79,082	532,328	484,515	47,813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 484,515千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	電源機器	表面処理 装置	電気 溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	796,798	858,670	310,027	200,144	2,165,640	183,080	2,348,720		2,348,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	796,798	858,670	310,027	200,144	2,165,640	183,080	2,348,720		2,348,720
セグメント利益	193,163	162,431	51,953	57,780	465,329	54,316	519,645	500,713	18,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 500,713千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円54銭	2円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	50,796	18,495
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	50,796	18,495
普通株式の期中平均株式数(株)	7,765,306	7,761,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。